

(4) ビジョンにおける「注視する指標」

基本理念及び目指す姿に近付いているかを検証するための参考指標として、毎年、2つの指標「去年と比べた生活の向上感」「現在の生活の充実感」について調査を行い、その推移等を注視しながら、施策を推進することとしている。

今回(令和元年度)の調査では、「去年と比べた生活の向上感」について、「向上している」と回答した人の割合は14.9%で、対前年度で1.6ポイント増、平成27年度と比べて5.1ポイントの増加となった。

「生活の向上感を感じるために必要なこと」は、7割近くの人が「所得・収入の増加」と回答しており、「経済的ゆとり」を重視している人が多い。

ただし、令和元年度と平成27年度を比較すると、「所得・収入の増加」が必要と回答する割合が低下している一方で、「自由な時間の増加」が必要であると回答する割合が10ポイント以上上昇しており、「時間的ゆとり」を重視する県民が大きく増加していると考えられる。

また、「住環境の改善」や「子育て環境の改善」が必要と回答する割合も上昇しており、生活環境の質の向上を重視する県民が増加していると考えられる。

「現在の生活の充実感」については、「充実感を感じている」と回答した人の割合は73.4%で、対前年度で10.5ポイント増、平成27年度と比べて16.2ポイントの増加となった。

「どんな時に充実感を感じるか」については、5割以上の人が、「ゆったりと休養しているとき」と回答しており、「時間的ゆとり」を重視していることがうかがえる。

また、「充実感を感じていない人」は、「充実感を感じている人」と比べて、「家族団らんするとき」と回答した人の割合が特に低くなっていることから、充実感を感じるためには、家庭が重要な要素であることが推察される。

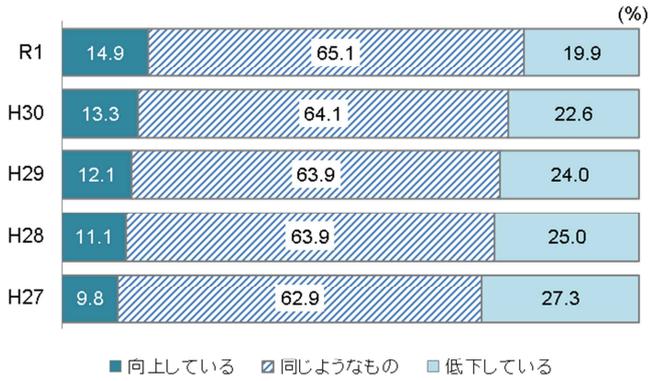
「仕事と暮らしの考え方」については、「仕事も暮らしも充実させたいと思い、取り組んでいる」人は32.9%で、欲張りなライフスタイルを実践できている人は3割程度に留まっている。

一方で、「仕事も暮らしも充実させたいが、仕事が忙しく、暮らしの充実はあきらめている」「仕事も暮らしも充実させたいが、育児や介護・家事などの事情があり、仕事はセーブしている」など、仕事も暮らしも充実させたいと思っているものの、仕事や育児・介護などの理由で実践できていない人が依然として3割程度存在している。

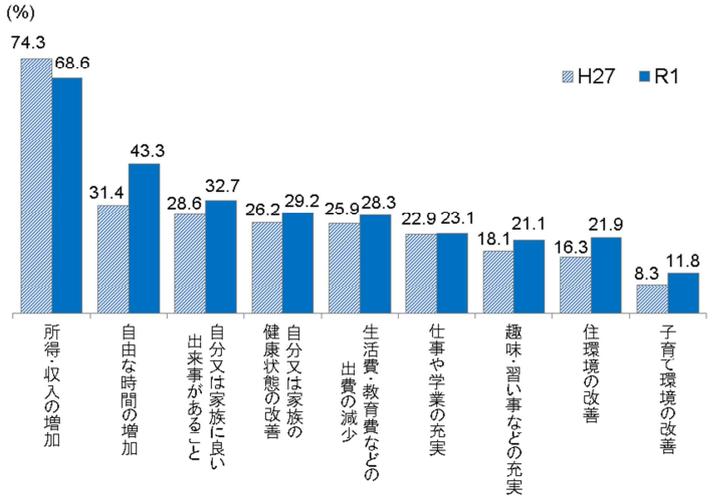
こうした結果から、県全体としては、生活の「向上感」や「充実感」は増加し、経済情勢を見ても、県内総生産及び一人当たりの県民所得が平成25年度から平成29年度まで5年連続でプラスとなるなど堅調であるものの、県民の個々の状況を見ると、経済的・時間的ゆとりや生活環境の向上など希望が十分にはなえられているとは言えず、育児や介護など、暮らしの中で不安や負担感を抱えている人も依然として一定程度存在しているといえる。

このため、県内産業の生産性向上を図り、県内経済の持続的成長を実現することによって、県民の「経済的・時間的ゆとり」を創出するとともに、子育ての不安や負担感を軽減するための取組や、地域で医療・介護を安心して受けられる体制の構築など、欲張りなライフスタイルの実現に向けた施策を一層推進していく必要がある。

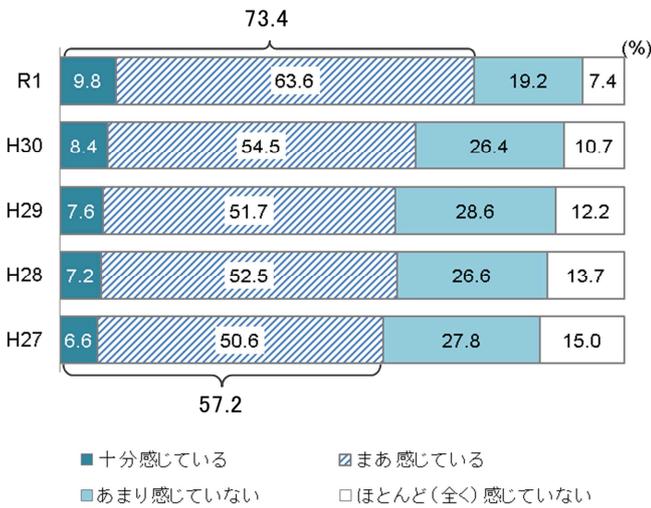
◇去年と比べた生活の向上感



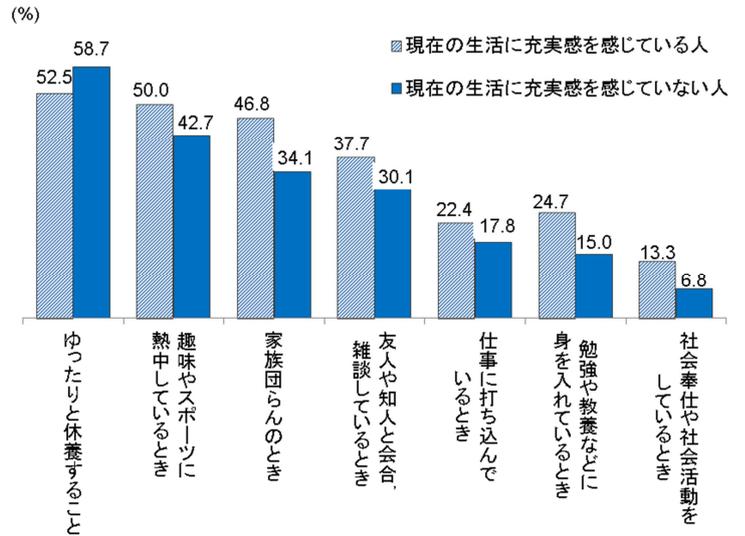
◇生活の向上を感じるために必要なこと (複数回答可)



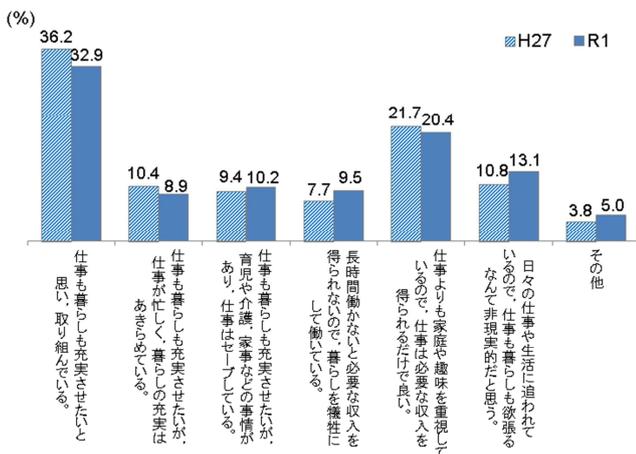
◇現在の生活の充実感



◇どんな時に充実感を感じるか (R1) (複数回答可)



◇仕事と暮らしの考え方



<生活の向上感・充実感に関する意識調査>

		平成 27 年度	令和元年度
調査対象	母集団	県内在住の 20 歳以上の男女	
	標本数	2,500 人	1,655 人
調査時期		平成 28 年 2 月	令和 2 年 2 月
調査方法		インターネット調査	
回収結果		2,500 人	1,655 人